

実施計画書（設計説明書）

1 実施計画の概要

- (1) 事業の目的、内容、効果等実施計画の概要を記載すること。
- (2) 既定計画又は将来計画がある場合は、それらとの関連を明記すること。
- (3) 県内における既実施事業の成果について記載すること。

2 計画地の状況

(1) 計画地内の土地の現況・取得状況

ア 土地の現況

区 分		公簿面積				実測面積	
		既取得地	未取得 民有地	未取得 公有地	計	面積	割合
宅 地		m ²	m ²	m ²	m ²	%	
農地	田						
	畑						
	採草 放牧地						
	小 計						
山 林							
原 野							
公共公益用地							
そ の 他 ()							
計							

(注) 1 未取得地がある場合には未取得の理由を明記すること。

2 地目の区分は公簿によること。ただし、公簿上の地目が農地以外の場合で、現況が農地のときは、現況地目に基づく数値を各欄の下段に()書きで再掲すること。

イ 用地取得の状況

区 分		面 積	割 合	筆 数	権利者数
既取得地	自己所有地	m ²	%	筆	人
	賃貸等 契約済地				
	小 計				
取得予定地	買 収				
	賃貸等 契約予定地				
	小 計				
計					

- (注) 1 面積は(予定)清算面積を記入すること。
 2 地番毎の取得状況を一覧にした土地取得調書(別紙1)を添付すること。
 3 計画地内に公有地がある場合は、取得対象の公有地に関する調書(別紙2)を作成し添付すること。
 4 未取得民有地の面積の100%について地権者の同意が得られていることを明示すること(地権者の同意書(別紙3)を添付すること。)

(2) 計画地内の海域等の状況

区 分	水面利用予定面積	摘 要
港 湾 区 域	m ²	
漁 港 区 域		
海岸保全区域		
一 般 海 域		
河 川 区 域		
合 計		
当該面積に係る 漁業権等の種類		

- (注) 摘要欄には占用等の予定について記入すること。

(3) 土地利用規制現況等

根 拠 法 令	規制の種別 (地域区分)	面 積 (小数第1位)	根 拠 法 令	規制の種別 (地域区分)	面 積 (小数第1位)
国土利用計画法		m ²	自然公園法		m ²
都市計画法			文化財保護法		
農 振 法 (農用地区域)		()	河 川 法 (河川環境管理基本計画)		
森 林 法					
宅地造成等規制法					

- (注) 1 上記のほか規制を受ける法令については、全て記入すること。
 2 国土利用計画法の欄には、土地利用基本計画による地域区分の細区分を記入すること。
 3 農振法（農用地区域）の欄に該当する土地が含まれていない場合は、「当該計画区域内に農用地が含まれていない」旨の市町長の証明書を添付すること。
 4 過去に農用地区域であった土地が計画地内にある場合には、施行区域に係る市町農振整備計画変更年月日（農振法第12条公告年月日）及び変更の種類（随時変更、定期変更の別）を次により記載すること。

農振整備計画変更年月日(12条公告)	変更の種類

(4) 森林現況等

区 分	現 況		Aのうち形質変更面積		備 考	
	面 積(A)	比 率	面 積(B)	B/A		
5 条 森 林	人工林	ha	%	ha	%	
	天然林					
	その他					
	計					
5条森林以外						
合 計						

- (注) 1 5条森林とは、森林法第5条に既定する地域森林計画対象民有林のことであり、森林計画図により確認すること。
- 2 人工林とは、主として針葉樹のスギ、ヒノキ、マツの造林地のことである。
- 3 天然林とは、広葉樹の森林のことである。
- 4 その他とは、地域森林計画の対象地で草地等森林のないところである。
- 5 森林以外とは、農地や道路等の森林以外の区域で、現況森林計画対象林でない場合もこの項に入れる。なお、地域森林計画対象林であっても保安林はこの項に入れる。
- 6 備考の欄は、樹種、林齢等を記載すること。

3 施設計画

施設名	数量・規模等についての概要説明	面積 (㎡)					
		陸域		水域		計	
		民地	官地	民地	官地	民地	官地
水域施設							
外郭施設							
係留施設	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
上下架施設							
陸上保管施設	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
	(係留数 隻)						
管理運営施設							
駐車場							
附帯施設							
サービス施設							
その他							
合計							

(注) 1 施設名の欄には、次に掲げる施設の概要を記入すること。

- (1) 水域施設（航路、泊地、船だまり）
 - (2) 外郭施設（防波堤、護岸）
 - (3) 係留施設（係船岸、固定式栈橋、浮栈橋、連絡橋、係船杭、ブイ）
 - (4) 上下架施設（斜路、レールランプ、フォークリフト、ボートリフター、クレーン、その他）
 - (5) 陸上保管施設（ボートヤード、艇庫、ラック）
 - (6) 管理運営施設（管理事務所、安全管理施設、クラブハウス）
安全管理施設：情報提供、通信、救難・救助、管制、標識ブイ、消火
 - (7) 駐車場
 - (8) 附帯施設（廃棄物処理施設、排水処理施設、トイレ）
 - (9) サービス施設（給水施設、給油施設、給電施設、洗艇施設、照明施設、修理施設）
 - (10) その他（研修施設、宿泊施設、スポーツ施設、飲食施設、緑地、広場、構内道路、構内通路、未利用地等）
- 2 河川法令の適用を受ける河川マリーナにあつては、係留施設の（係留数 隻）箇所は（一時係留数 隻）とし、沖まちの場合等における隻数を記入すること。なお、一時係留数は保管隻数の内数とすること。
- 3 駐車場は、常時保管艇用、ビジター艇用のボート利用者に加え、一般来訪者用を考慮し適切に決めること。
- 4 それぞれの施設には符号を付し、マリーナ建設計画平面図と対照できるようにすること。

4 個別計画の明細

(1) 防災計画の明細

工事中の土砂流出拡散防止、土砂崩壊防止について記載するとともに、切土・盛土の規模及び残土・不足土の処理方法並びに法面保護・擁壁の規模構造について記入する。

(2) 給排水施設計画の明細

ア 給水計画

区分	計画給水区分	給水量等	積算の基礎	
			施設毎の給水人口等	最大給水量
生活 活用 水	計画年次	年	(例) マリーナ施設 来客人 従業員人	$0 \times \text{人} = \text{m}^3/\text{日}$ $0 \times \text{人} = \text{m}^3/\text{日}$
	計画給水人口	人		
	1日1人当たり 給水量	最大 0/日 平均 0/日		
	1日当たり 給水量	最大 0/日 平均 0/日		
	時間最大給水量	$\text{m}^3/\text{時}$		
洗 艇 用 水	使用水量	$\text{m}^3/\text{日}$	(例) 隻	$0 \times \text{隻} = \text{m}^3/\text{日}$

イ 水源及び水量

水源の種類	水量等		備考
水道	水道の名称	最大受水量	給水承諾書を添付すること。
		$\text{m}^3/\text{日}$	
地下水	くみ上げ地点	最大取水量	別紙4の地下水等の利用計画書を添付すること。
		$\text{m}^3/\text{日}$	

ウ 給水施設の明細

施設区分	規模・構造等についての説明
(例) 貯水槽 給水管	

エ 排水施設の明細

施設区分	規模・構造	積算の基礎等
(例) 調整池 沈砂池 排水溝 油水分離施設		

(注) 自然水（雨水）と雑排水（生活污水）、計画地内と計画地外とに区分して排水系統ごとに記入すること。

施設の規模・構造等についての資料を添付すること。

(3) 道路計画の明細

道路区分	改・新	事業後の 道路管理者	幅員	延長	勾配			最小曲線 半径	(計画) 交通量	備考
					最小	最大	平均			
取付ける 認定道路			m	m	%	%	%	m	台/日	〇〇道 〇〇〇〇線
進入路										
幹線道路										
支線道路										

(注) 申請事業における道路計画を記載する。

改・新欄は、既設公道の改良のみ「改」、それ以外は新設として「新」を記入する。

既設公道を改良する場合は、改良前の幅員、延長、最小曲線半径を上段()書きする。

(4) 公害防止対策

工事中の水質汚濁防止、騒音及び振動対策等について記入するとともに、水質汚濁等の公害発生が考えられる場合には、公害防止施設設置の計画を具体的に記入する。

(5) 環境保全対策

緑化造成の基本的考え方、自然環境の保全方法及び緑化方法（樹種の選定、植栽地の土壌、植栽木の大きさ、植栽密度等）について具体的に記入する。

5 施設完成後のマリーナ運営計画

事 項	内 容
運 営 方 針	
市町との関係	
漁業者等利害関係者との関係	(海域の利用調整の内容、対応策等)
利 用 対 象 者	(利用人員、会員、非会員の割合等)
施設の利用時間	
安 全 、 事 故 防 止 対 策 等	
施設の管理体制	
救 助 体 制	
そ の 他	

(注) 1 この運営計画を作成する場合は、「静岡県マリーナ安全管理指針」を参考に記載すること。

2 運営方針の欄には、単に船舶の預かり施設とするのか、クラブハウスを設けて総合的な海洋性レクリエーション施設とするのか、さらに海技免許講習会の実施や船舶販売も行う施設とするのか等その運営方針を記載すること。

6 資金計画

(1) 収支計画

(単位：千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	そ の 他	
	(権利金、入会金等)	
	補 助 金 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	(内 訳)	
	建 築 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
		計
借 入 金 の 借 入 先		

- (注) 1 収入について、調達方法を裏付ける書面（預金残高証明書、融資証明書等）の提出を求める場合があるので留意すること。
- 2 工事の内訳は、工事の種別により区別してそれぞれについて記入すること。

(2) 年間収支計画

マリーナ施設等完成した施設を拠点として事業活動を営む場合には、利用料金、入場者数等を算定したうえ年間収支計画を明らかにすること。

7 予定工期

工期区分	着 手	竣 功	工 期	備 考
(例) 全 体 計 画 第 1 期 計 画	年 月	年 月	ヶ月	

8 会員の募集

会員を募集する場合には、募集時期、募集人員、募集の公開・非公開の別及び会員の権利・義務に関する事項を記載すること。

なお、非会員の施設利用についても説明すること。

9 業務経歴表（別紙5）

(1) 施行区域の面積が1 ha以上の場合に提出すること。

(2) 工事施行（予定）者についても提出のこと。

(3) 法人の登記事項証明書、定款、宅地建物取引業免許の写し等法令による資格証の写し及び申請時直近の決算報告書を添付すること。

10 設計者業務経歴表（別紙6）

(1) 施行区域の面積が1 ha以上の場合に提出すること。

(2) 資格を証する書類を添付すること。

(参考) 実施計画書（設計説明書）の添付図書等

1 位置図（縮尺50,000分の1以上）

2 計画地及び周辺の現況図（縮尺2,500分の1以上）

地形図に計画地の境界及び計画地内及び周辺の土地利用現況（山林にあつては人工林と天然林に、農地にあつては田と畑その他の農地とにそれぞれ区分のこと。）及び法令による規制区域を明示すること。また、周辺地域の道路・河川等の公共施設、民家等の分布状況を明示すること。なお、地形図上に凡例を示し着色のこと。

3 マリーナ建設計画平面図（縮尺1,000分の1以上）及び同平面図の縮小図面（A3横型）

地形図に計画地の境界及び施設の配置計画等を着色のうえ図示すること。

4 公図写

原則として計画地の全域を1枚の図面に表示し、境界及び周辺の字界、地番、公道並びに水路を示すこと。この場合、地目及び地積は文字で記入のこと。また、国道、水路、堤とう敷をそれぞれ赤、青、薄墨色に着色すること。

5 現況写真

全景及び近景を表すカラー写真

6 緑化計画平面図

地形図に計画地の境界及び施設の配置計画等を図示したうえ、まず現況植生に存置か植栽による緑化かを大別し、植栽による緑化部分を「高木ー常緑」「高木ー落葉」「低木ー常緑」「低木ー落葉」「その他」に色分けすること。

7 地形勾配現況図（縮尺1,000分の1）

地形図に計画地の境界を明示のうえ、地形勾配は15度以下、15度～30度、30度～45度、45度以上に区分して色分けすること。

8 造成計画平面図（縮尺1,000分の1）

地形図に計画地の境界を明示のうえ、切土又は盛土する部分について、それぞれ黄色と赤色に色分けすること。また、土工計画のブロック図をこれに併記すること。なお、擁壁の位置、造成後の地盤高、並びに道路の位置、形状、幅員及び勾配を示すこと。さらに造成後も開渠として残す水路を青色で明示すること。

9 給排水系統図（縮尺500分の1以上）

地形図に排水区域の区域界、公図上の青線、給水施設・排水施設の位置・形状を示すこと。なお、給排水（雨水・汚水）の系統をそれぞれの高低差がわかるように明示すること。また、計画地の隣接地に工作物等がある場合は、その位置・形状等を図示すること。

10 防災施設計画平面図（縮尺1,000分の1以上）

地形図に調整池、砂防ダム等の防災施設の設置位置・形状を図示すること。なお、これらの設置箇所の現況写真を地形図上に添付すること。また、シガラ、仮設沈砂池、汚濁防止膜等の仮設防災施設も合わせて示すこと

- 11 道路計画平面図（縮尺1,000分の1以上）
地形図に道路の現況及び計画（測点・中心線・構造物・法面・I P・R・T L・C L・S L等）を記入すること。
- 12 公共用地改廃対象図
道路・水路等の公共用地の現況と完成後の状態が対比できるよう図示すること。
- 13 現況地盤の横断図、完成後の横断図等（縮尺1,000分の1以上）
建築物、工作物設置の計画を図示すること。沢の埋立て等により連続盛土をする場合には、当該箇所の縦断図も提出すること。
- 14 道路構造図・縦横断図
- 15 汚水処理施設設計図書
- 16 外郭施設の断面図
- 17 係留施設の構造図・断面図
- 18 外郭施設、係留施設、上下架施設（斜路に限る。）等の構造物の設計計算書
- 19 駐車場の必要面積計算書
駐車予定台数を基に必要面積を算定すること。
- 20 がけの断面図（縮尺50分の1以上）
- 21 擁壁の構造図（縮尺50分の1以上）
- 22 森林計画図写（縮尺5,000分の1以上）、立地調査結果通知書
- 23 利害関係者等の同意書
- 24 その他知事が必要と認める図面

[備考]

- 1 実施計画書の判型はA4判とし、実施計画承認申請書（要綱様式第1号）と添付図面等を一件書類として適当な厚さに分冊して編綴すること。また、添付図書一覧表を作成し、提出図面に○印をつけること。
- 2 提出先及び提出書類は、正本1部を土木事務所（施行区域が港湾又は漁港区域内にあっては、当該区域を管理する港湾又は漁港の管理事務所）経由で土地対策課に提出し、副本については別に定める実施計画申請書等提出先一覧表及び実施計画申請書等添付図書一覧表により関係する課等に提出すること。
- 3 縮尺については、規定した縮尺で1枚の図面に表示できない場合、小縮尺で提出してもよい。

別紙1

土地取得調書

土地取得の態様	1. 売買 2. 賃借権 3. 地上権 4. その他()	No. _____
---------	----------------------------------	-----------

整理番号	土地の所在	公簿地目	公簿面積	現況地目	実測面積	現所有者名	取得契約年月日	国土法第23条に基づく届出年月日	抵当権等その他の権利	備考
			m ²		m ²					

- (注) 1 土地取得の態様について、該当する項目を○で囲むこと。
 2 土地の所在欄には、市町・字・地番を個別に記入すること。
 3 未取得地がある場合は、取得契約年月日欄に未取得であることを明記すること。
 4 土地取得の状況を証する書類として、登記事項証明書の写しを別冊として1部提出すること。取得後未登記の場合は、売買契約書、賃貸契約書等の写しを添付すること。これらの書類には、それぞれ土地取得調書の整理番号と同一の番号を付し、参照の便を図ること。

別紙2

取得対象の公有地に関する調書

所有区分	土地の所在	公簿地目	公簿面積	現況地目	実測面積	廃止、付替等の別	備考
市 町 有			m ²		m ²		
	計						
〇〇財産区有							
	計						
国土交通省							
	計						

- (注) 1 土地の所在欄には、市町・字・地番を個別に記入し、未登記の土地については、〇〇地先～〇〇地先と記入すること。
 2 現況地目の欄には、宅地（造成地）、田、畑、山林及び原野（荒地）の別を記入すること。
 3 実測面積の欄には、地番別に測量が行われていない場合は、計（全体）を記入すること。

別紙5

事業者、工事施行者の業務経歴表

氏名 (名称及び代表者名)						
住所 (所在地)						
営業種目						
創立後の沿革概要						
法による登録に録	建設業法		資本金		万円	
	宅地建物取引業法 その他		主な取引銀行等			
職員数	事務職 労務職	人 人	技術職 計	人	主要建設 機械の 種別台数	
主な役員及び技術者名	役職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許・学歴・その他	
過去3年間の主要土地利用事業の績	事業名 (工事名)	事業主・ 元請下請の別	場所	面積 m ²	着工年月日 完成年月日	工事高 万円
備考						

- (注) 1 施行区域の面積が1ha以上の場合に提出すること。
 2 法人の登記事項証明書、定款、宅地建物取引業免許の写し等法令による資格証の写し及び申請時直近の決算報告書を添付すること

設計者業務経歴表

年 月 日

設計者 住 所
氏 名
電話番号

学 歴	学 校 の 名 称	学部及び 学 科	所 在 地		修業年限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間(合計 年 月)	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工事施行者	施 行 場 所	面 積	許認可の番号及び 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日

- (注) 1 施行区域の面積が1ha以上の場合に提出すること。
2 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
3 資格を証する書類を添付すること。